

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 羽島市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
9,518	2,121	832	12,470

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,119	21,138	982	943	1,003	17,163	基金から874百万円繰入
インター北土地区画整理事業	654	386	268	266	254	336	
駅北本郷土地区画整理事業	936	901	35	35	141	135	
駅東土地区画整理事業	530	530	-	-	62	487	
一般会計等	23,113	21,828	1,285	1,244		18,121	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
上水道事業特別会計	596	415	181	745	54	753	173	法適用
病院事業特別会計	5,702	5,854	△ 153	1,516	427	2,651	1,633	法適用
簡易水道事業特別会計	7	6	2	2	4	-	-	
下水道事業特別会計	2,139	2,086	53	53	1,150	17,193	15,921	
国民健康保険	6,892	6,861	31	31	495	-	-	基金から59百万円繰入
老人保健	2	2	-	-	0	-	-	
介護保険	3,023	2,890	133	133	492	-	-	基金から68百万円繰入
羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業	25	25	-	-	-	-	-	
後期高齢者医療	444	428	16	16	107	-	-	
公営企業会計等 計				2,496		20,597	17,727	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
岐阜羽島衛生施設組合	1,306	1,224	82	82	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	66	64	2	2	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	12,495	12,228	267	267	3,040	-	-	基金から3,040百万円繰入
岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	119	103	16	16	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	262	234	28	28	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	190,840	184,041	6,799	6,799	1,283	-	-	基金から1,283百万円繰入
一部事務組合等 計				7,194		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の買付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
羽島市土地開発公社	△ 111	△ 269	1	84	-	789	-	788	
羽島市地域振興公社	21	96	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			11	84	-	789	-	788	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,034	2,246	212
減債基金	196	46	△ 150
その他充当可能基金	2,163	1,984	△ 179
充当可能基金計	4,393	4,277	△ 116

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.26	9.97	1.71	△ 13.00	△ 20.00	上水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	28.52	29.98	1.46	△ 18.00	△ 40.00	病院事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	15.3	15.6	0.3	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	82.8	78.4	△ 4.4	350.0		下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.77	0.78	0.01						
経常収支比率	99.3	97.0	△ 2.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

※ 各数値を四捨五入しているため、端数処理の関係で縦横の計算が一致しない場合があります。